

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	若年層の定着・回帰に向けたムーブメント創出事業（一部国庫）【新規】

目的

広報プロモーションを通じ、若年層の広島に対するポジティブなイメージを高め、若年層の広島への定着・回帰につながるムーブメントを創出する。

事業説明

対象者

県内外の若年層

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 若者の定着・回帰に向けた広報プロモーションの実施 ・ プロモーションにかかる動画等のコンテンツ制作 ・ 若者が日常的に利用するSNSを活用した広告等	120,000	101,000	98,876 [—]
合 計	120,000	101,000	98,876 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
プロモーション延べ接触回数（全体）	2,000 万回	7,320 万回
《参考》SNS等広告配信リーチ数（大学生・第二新卒）	617 万リーチ	953 万リーチ
《参考》特設サイト流入数（大学生・第二新卒）	4 万 9 千人	8 万 8 千人

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島県にゆかりのある大学生及び第二新卒層を対象にSNS配信や屋外広告を利用した「それ、広島で。」キャンペーンを実施し、実績値は目標値をいずれも上回った。
- キャンペーンを通じて、家族との対話を促す取組により成果が期待できる、高校までの地域への愛着形成により将来的なUターンが期待できる、広島で活動している多様な方々の発信が共感につながることを期待できる、といった知見が得られた。

令和8年度を取組方向

- 若者減少・人手不足対策プロジェクトチーム会議などにおいて関係課と連携し、今後の取組の方向性について検討を進める。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	地域力創造課	取組 の方向	③ 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	ひろしまスタイル定住促進事業（一部国庫）【一部新規】		

目的

ウェブやチャットボット等のデジタル技術を最大限活用し、情報提供及び相談対応の強化を図ること
とで、移住を検討している層又は移住に関心がある層に対して「都市と自然の近接性」という地域特
性を生かした広島らしいライフスタイルを提案し、その実現を後押しすることにより、東京圏等から
本県への移住・定住を促進する。

事業説明

対象者

東京圏を中心とした移住希望者、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島らしい ライフスタイルの 魅力発信 【一部新規】	○ 移住ウェブサイト「HIROBIRO.」の運用・情報提供の充実 ○ 広島暮らしの魅力を発信する移住フェアやセミナーの開催 ○ 企業及び関係団体等との連携による移住&転職フェアの開催等【新規】	53,867	44,747	38,971 [—]
移住希望者と 地域のマッチング	○ 移住相談に係る総合窓口「ひろしま暮らしサポートセンター」の運営 ○ 移住検討熟度の向上を促進するための来広支援 ○ 移住チャットボット「あびいちゃん」による移住熟度・興味関心に応じた移住行動の提案	21,491	21,491	21,008 [—]
移住者に対する 受け皿づくり	○ 地域における移住相談対応、情報発信の促進など、移住の受け皿づくり ○ 移住支援金・起業支援金の交付 ○ 県内23市町及び関係団体等と構成する交流定住促進協議会への参画	67,149	92,620	91,082 [—]
合 計		142,507	158,858	151,061 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
県外からの移住世帯数	649 世帯	705 世帯	718 世帯

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
東京相談窓口相談件数	4,001 件	3,700 件	3,527 件

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
HIROBIRO. ユーザー数（広告流入分を除く）	60,000 人	81,499 人	104,020 人

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県外からの移住促進に向けて、市町等と連携した移住フェアやリアルとオンラインを組み合わせた移住セミナーなどによる「魅力発信」、東京相談窓口での相談対応や移住を促進するための来広支援などニーズを踏まえた「マッチング」、地域や企業等と連携した「受け皿づくり」を行った結果、県外からの移住世帯数については、目標を達成した。
- 県外からの移住世帯数は、県・市町の一体的な取組により、昨年度から増加したが、移住フェア・セミナーのテーマを「暮らし」から「仕事」に重点を移して開催した結果、東京相談窓口に来る「暮らし」に関心が高い人の相談件数が減少したため、今後は、東京相談窓口の相談者の増加につながる「暮らし」をテーマにイベントを開催する必要がある。
- HIROBIRO. ユーザー数は、「仕事」をテーマとした移住フェア・セミナーの取組や、デジタルマーケティングの手法を活用した情報発信などを行った結果、目標を達成した。

令和8年度の方針

- 県外からの移住者の獲得に向けて、引き続き、「魅力発信」、「マッチング」、「受け皿づくり」の取組を一体的に進めていく。
- 移住の解像度を高めていくための移住フェアを、「暮らし」をテーマに開催することで、東京相談窓口に来る、幅広い移住希望者の獲得を目指すとともに、「仕事」を求める相談者に対しては、民間企業と連携した転職相談会等や、「仕事」をテーマとした移住セミナーへ誘導するなど、移住希望者の移住熟度や興味関心に合わせた対応を行う。

令和7年度主要事業の成果

支出科目		款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	持続可能なまちづくり
担当課		都市圏魅力づくり推進課	取組の方向	⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
事業名		都市圏魅力創造事業（単県）【一部新規】		

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市、福山市、県民 等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して「ひろしま都心活性化プラン」に基づく広島市都心のまちづくりの推進に取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図るためのまちづくりの推進に取り組む。

（単位：千円）

区分	内容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
魅力的な 都市環境 形成事業 【一部新規】	○ 広島市都心部のまちづくりの推進 ・ エリアマネジメント団体等の活動支援や広島都心会議ミライビジョン2030に掲げる取組を進める広島都心会議を広島市と連携して支援	5,000	5,000	5,000 [—]
	○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・ エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者などを対象として、まちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援	1,500	1,500	1,500 [—]
	○ 若者の意見をまちづくりに反映させる環境づくり【新規】 ・ 若者の意見を取り入れながら魅力的な都心空間を創出するための具体的取組を検討する広島都心会議を広島市と連携して支援	5,000	5,000	5,000 [—]
	○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・ 広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用 ・ 街の魅力の向上に向け街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,348	3,348	2,883 [—]
合 計		14,848	14,848	14,382 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数 (H27 以降累計)	14 件	15 件	16 件
福山駅前再生に向けて福山市と連携した取組件数 (H30 以降累計)	7 件	8 件	8 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島市都心部では、基町相生通地区第一種市街地再開発事業の建築工事が順調に進むほか、令和 8 年 3 月に都市計画決定された広島八丁堀 3 番 7 番地区第一種市街地再開発事業など、複数の再開発事業が検討されており、都心の開発が進んでいる。
- また、ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数については、民間主体で設立された広島都心会議と連携してエリアマネジメント団体等の活動支援を進めた結果、複数の団体で将来像が策定・共有され、社会実験等が活発に行われるなど活動が活発化しており、目標を達成した。
- さらに、若者の人口流出などの現状を踏まえ、若者にとって魅力的なまちづくりを推進するため、広島市と緊密に連携して広島都心会議を支援し、令和 7 年度からは若者が集いたくなる魅力的な空間づくりを行う「La Lab」の取組が新たに始まるなど、広島市との連携施策が着実に実施されている。
- 一方で、エリアマネジメント団体等はいずれも自立的な組織運営に必要な財源や人材の確保に課題を抱えているため、引き続き社会実験などの支援を行うとともに、持続的なエリアマネジメント活動を支える体制や基盤整備を支援していく必要がある。
- また、若者の意見をまちづくりに反映させる環境づくりに向けては、若者自身が考えた空間を街中に創出するなど、令和 9 年度の若者拠点の実装に向けた取組を加速させるとともに、広報・PR 等による認知度向上に努め、将来的な面的拡大や他都市への波及につなげていく必要がある。
- 福山駅周辺地区では、主体的にエリアマネジメントに取り組む人材の発掘・育成や機運醸成を目的に、地権者等を対象とした先行事例等を学ぶまちづくりの勉強会「エリア価値創造フォーラム」やそのフォローアップゼミの開催などに取り組む福山市を支援してきた。その結果、福山駅周辺のにぎわいや回遊性の向上を目指すまちづくり団体等が設立されたことなどにより、福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数については、目標を達成した。
- 一方で、にぎわいや回遊性の向上を目指す取組の検討や実施については、依然として福山市の主導で進められることが多く、現状では民間による主体的な取組に十分つながっていない。そのため、地域に関わる多様な主体がまちの将来像を共有しながら、ハード・ソフトの両面で地域の良好な環境や価値を持続的に向上させる民間主体のエリアマネジメント活動が積極的に推進されるよう、活動に参画する人材の発掘・育成や、まちの将来像の実現に向けた取組の充実を図る必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 広島市都心部については、「ひろしま都心活性化プラン」の実現に向けて、エリアマネジメント団体等の活動支援や「広島都心会議ミライビジョン 2030」に掲げる具体的なプロジェクトの取組、さらに大学生など若者自身による、若者が集いたくなる魅力的な空間づくりの活動を進める広島都心会議を、広島市と連携して支援する。
- 福山駅周辺地区については、主体的にエリアマネジメントに取り組む人材の発掘・育成とエリアの価値向上を目指した開発促進を進めるため、地権者や地元企業など地域に関わる多様な主体を対象に、まちの課題解決に資する手法の共有や実践的な取組に向けた勉強会を開催する福山市を支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	領域	教育
担当課	高等教育担当	取組の方向	③ 高等教育の充実
事業名	高等教育推進費（一部国庫）【一部新規】		⑦ リカレント教育の充実

目的

県立広島大学及び叡啓大学において、これからの社会で必要となる資質・能力を有する人材の育成に取り組むとともに、大学進学時における転出超過の改善に向け、県内大学・短大等との連携を強化し、本県高等教育の魅力発信等に取り組む。

事業説明

対象者

県立広島大学、叡啓大学、県内大学・短大等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
広島県公立大学 法人運営費 交付金	【標準運営費交付金】 ～県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等 【特定運営費交付金】 ～特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等 ・高等教育の修学支援新制度（入学金・授業料の減免） ・退職手当 ・叡啓大学の教育充実・社会連携強化等、県立広島大学大学院経営管理研究科(HBMS)の新カリキュラム開発等	4,780,030	4,859,164	4,774,016 [—]
大学の魅力 づくり推進事業 【一部新規】	【若者減少対策～県内大学等と連携した志願者確保の取組等】 ・県内大学等と連携した県外での大学説明会の実施【新規】 ・県内大学等と連携した新たな取組の検討【新規】 ・SNSや広島県大学情報ポータルサイト等を活用した県内大学等で学べる学問分野や学生生活等に係る情報・魅力の発信 等	19,656	19,656	18,869 [—]
	【県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進】 ・県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・公開講座の開催	48,894	48,894	48,794 [—]
	合 計	4,848,580	4,927,714	4,841,678 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和7年度2月補正を含む。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
合同大学説明会の参加者数	200 人以上× 3 会場	計 1,373 人 (4 会場) (R8.3.31 時点)

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県立広島大学や叡啓大学と連携し、県内どこの大学等においてもデジタルリテラシーを修得できる環境整備に向け、教材提供や専任教員の派遣等の支援を行うとともに、県内大学等と連携して、近隣県における合同大学説明会の開催や、キャンパス内外での学生生活に係る魅力発信など、認知向上に取り組んだ。

新たに取り組んだ合同大学説明会では、過去の進学実績等を踏まえて開催地等を選定し、1,373 人の参加者が来場するなど、県内大学等の潜在需要の発掘につながった。

- 令和 7 年度の県内大学等への進学者数は増加し、県内大学等の定員充足率は上昇に転じたものの、今後、18 歳人口が減少していくことを踏まえると、依然として厳しい状況にあることから、県内はもとより、県外の高校生・保護者等に興味関心を持ってもらえるよう取組を進めていく必要がある。

令和 8 年度の方針

- 県内高等教育機関におけるデジタルリテラシー教育の充実に向けて、引き続き、県立広島大学・叡啓大学との連携による教材提供や教員派遣等の支援に取り組むとともに、県立広島大学・広島工業大学等との連携による公開講座の実施などに取り組む。
- 県立広島大学や叡啓大学と連携し、両大学の魅力・ブランド向上に取り組むとともに、県内大学等と連携し、県外における合同大学説明会、広島県大学情報ポータルサイトなどを通じて魅力発信強化に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

令和7年度主要事業の成果		領域	地域共生社会
支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費	取組の方向	④ 多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり
担当課	わたらしい生き方応援課		
事業名	わたらしい生き方応援拠点づくり事業（単県）		

目的

性別にかかわらず、「わたらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の研修・交流、相談等の活動を支援する。

事業説明

対象者

県民、団体、NPO、企業 等

事業内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、NPO、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらない「わたらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
【エソール広島の運営】 ○（公財）広島県男女共同参画財団への運営費等補助 ・研修・交流事業：わたらしい生き方を選択するための講座、対人援助者支援講座、高校生向けLGBT等講座、民間団体・大学等との事業連携 ・相談事業：一般相談、LGBT相談 ・情報発信：ホームページやSNSによる情報発信、DVD・図書貸出 ○エソール広島の賃借料	86,660	86,660	86,659 [—]
合 計	86,660	86,660	86,659 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

指 標 名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていると感じる人の割合	61.8%	75.0%	58.0%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
エソール広島利用者アンケート（主催講座）で「理解が深まった」と回答した人の割合	—	85.0%	98.1%

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- エソール広島の利用者数については、ジェンダー平等に取り組む企業や民間団体との共催イベントが増加したことなどにより、3万人を初めて上回った。
- ジェンダー平等の視点に立った意見の災害対応などへの反映が進むよう、わたらしい生き方を選択するための公開講座等を開催したほか、令和7年度から市町と連携して新たに連続講座「出張！エソール塾」を実施したところ、エソール広島利用者アンケートにおいて、98.1%と多くの方が「理解が深まった」と回答した。
- 一方で、性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていると感じている人の割合は伸び悩んでおり、その背景として、県の調査では、性別に関する意識について、親や配偶者等の周囲からの影響が大きいと考える人が7割程度いることから、地域活動など身近な場面で、より多くの県民の気づきや行動変容につながる啓発や情報発信を行う必要がある。
- また、エソール広島の相談対応においては、家族や職場の人間関係トラブルや将来の不安などを抱える方に対し、電話相談や面接相談を実施するほか、相談内容に応じて適切な専門機関へつなげるなど、相談者の悩みに対して継続的な対応を行ったが、様々な課題が絡み合った複雑で深刻な相談が寄せられていることから、一人一人の状況に応じた支援者の対応力向上が必要である。

令和8年度の実施方針

- 引き続き、固定的な性別役割分担意識の解消に向けた啓発を実施するほか、エソール広島においては、動画配信やホームページのコンテンツの充実により情報発信を強化することで、その認知度向上を図りながら、講座等のテーマや実施方法については、利用者ニーズや社会環境を踏まえて工夫することで、利用者数の増加や活動の活性化を図る。
- また、エソール広島の相談対応では、複雑で深刻な相談にも対応できるよう、相談員のスキルアップや支援者間でのネットワークづくりに取り組む。
- さらに、地域活動において、性別に関わらず多様な意見が反映されるよう、関係団体等を対象に、市町に出向いた講演の実施や優良事例の発信等に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	子供未来応援課	取組の方向	① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
事業名	ひろしまネウボラ構築事業（一部国庫）		

目的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、市町のネウボラ拠点と地域の関係機関が連携することにより、妊婦や子育て家庭の不安や悩みに寄り添い、見守り、支援する「ひろしまネウボラ」の仕組みを構築する。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

事業内容

「ひろしまネウボラ」の仕組みの全県展開に向け、あるべき機能や体制を整理した基本型に基づく取組などについて支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、取組の強化・改善につなげる。

特に、強化すべき取組として、第一子妊娠期の家庭への支援強化の検討や広域的な関係機関連携の仕組み構築等について、市町とともに取り組むほか、ネウボラに必要な専門職人材の育成支援により、ネウボラ業務の質の向上を図る。

（単位：千円）

内 容		負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ひろしま ネウボラ 構築	○ ひろしまネウボラ構築事業補助金 ひろしまネウボラ実施市町(21市町) において、基本型に基づく取組を支援 ○ 基本型の機能強化 ・ 第一子妊娠期の子育て家庭への 支援強化の検討 ・ 関係機関との広域的な連携の仕 組みの構築等について検討、実施 ○ 基本型の評価検証・ネウボラ県民 意識調査	県 10/10 又は 国 2/3 県 1/3	141,879	140,365	124,870 [—]
ひろしま ネウボラ 人材育成	○ ひろしまネウボラ人材育成研修 ネウボラ業務の質の向上を図るた め、母子保健や子育て支援業務に従 事しているネウボラ相談員向けの研 修等を実施	国 2/3 県 1/3	4,071	4,071	3,173 [—]
合 計			145,950	144,436	128,043 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
ひろしまネウボラの基本型を実施している市町数	6 市町	18 市町	21 市町

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- ネウボラ未実施市町に対し、実施市町の取組や評価検証結果などを共有するとともに、基本型実施に当たっての課題解決に向けて、伴走支援を行った結果、目標を達成した。
- 基本型の機能強化としての第一子妊娠期における支援の強化については、関係市町と面談回数を増やすなどの具体的な支援内容や、アンケートによる検証の方法等について検討を進め、令和 8 年度からのモデル事業の実施につなげることができた。
- また、ひろしまネウボラの人材育成として、オンデマンド及び対面による研修を実施し、市町のネウボラ相談員約 400 名が延べ 3,000 回以上受講し、資質の向上につなげることができた。
- 一方で、「安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合」は約 7 割強にとどまっていることから、ひろしまネウボラの仕組みの強化・改善を図り、子育て家庭の安心感の醸成に一層取り組む必要がある。

令和 8 年度の実施方向

- ひろしまネウボラの仕組みの強化・改善に向けては、ネウボラ相談員と子育て家庭が信頼関係を構築するとともに、子育てに関する不安感を解消するために関係機関と連携した支援が行えるよう、人材育成研修によるネウボラ相談員の面談の質の向上やネウボラ拠点と関係機関との更なる連携強化などに取り組む。
- 特に人材育成については、「ひろしま版ネウボラ人材育成ガイドライン」に、ネウボラ相談員に必要なスキルや研修カリキュラムなどを掲載しているが、作成から 5 年が経過しており、これまでの成果や課題を踏まえて、より実用的なガイドラインとなるよう改訂する。
- 第一子妊娠期における支援の強化については、令和 8 年度から福山市と 2 か年のモデル事業を実施し、効果検証を行う。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	<table><tr><td>領域</td><td>子供・子育て</td></tr><tr><td>取組の方向</td><td>① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実</td></tr></table>	領域	子供・子育て	取組の方向	① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
領域	子供・子育て					
取組の方向	① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実					
担 当 課	子供未来応援課					
事 業 名	子供の予防的支援構築事業（単県）					

目的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

事業説明

対象者

子供と子育て家庭等

事業内容

福祉や教育など子供の育ちに関する様々なデータを集約・分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う。

また、5年間のモデル事業の成果と課題を踏まえ、今後の展開に向けた準備を実施する。

（単位：千円）

内 容	負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ A I を活用した子供の予防的支援及び効果検証の継続 - 効果の長期的な把握のため、3市町における、システムによる児童虐待等のリスク予測と、それを参考にした最適な予防的支援を継続的に行い、効果を検証する。 3市町…府中市、三次市、府中町	県 1/2 市町 1/2	8,548	9,445	9,108 [—]
○ 今後の展開に向けた準備・対応 モデル事業の成果と課題を踏まえ、今後の他市町への展開を視野に入れた事業課題への対応や市町への働きかけを行う。				
合 計		8,548	9,445	9,108 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数	1 市町	4 市町	3 市町

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- モデル4市町（府中市、三次市、府中町、海田町）のうち、海田町は令和7年度から事業を休止したため、目標の達成には至らなかった。
- 令和2年度からのモデル事業の実施により、母子保健や福祉、教育など子供の育ちに関する様々な連携データを活用した予防的支援の実施や関係部署・機関での連携強化等のメリットがあるなど、一定の成果があった。
- 一方で、市町によっては、システム上、リスクがあるとして発見された児童の大多数が、ネウボラ等の市町独自の取組により既に発見、フォローされている場合もあり、潜在的なリスク家庭を発見する効果が市町ごとに異なることが示唆された。

令和8年度の実施方向

- 国においても、福祉や教育など子供の育ちに係る様々なデータ連携による予防的支援が重視されるようになり、システム開発に係る初期費用・運用保守費用に活用可能な国庫補助金等が拡充されるなど、県として独自に市町を支援する必要性が低くなったことから、本事業は令和7年度で終了した。
- 本事業で得られた成果と課題を全市町に共有し、モデル市町のうち事業を継続する市町や、新たに同様の事業を開始する市町に対しては、国庫補助金等の活用を促すとともに、本事業で得られたノウハウを活用した技術的支援を行う。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	子供未来応援課	取組 の 方向	③ 子供と子育てにやさしい環境整備
事業名	ひろしま子育てもっと応援事業（一部国庫） 【一部新規】		

目的

子供を持つことへのネガティブなイメージが先行していることから、子育てに係るポジティブなイメージの浸透を図る。また、家庭内において女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育で」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。

事業説明

対象者

県民、子育て家庭、若年層（高校、大学等）

事業内容

（単位：千円）

	内 容	負担 割合	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
子育てに係るポジティブなイメージの浸透 【一部新規】	○ ポジティブイメージ浸透に向けた調査・分析、普及啓発【新規】 ・ 子育てに対するネガティブなイメージが先行している要因、支援情報が活用されない要因等を調査・分析 ・ 要因分析の結果を踏まえた情報発信 ○ 若年世代の子育てに対する意識涵養【一部新規】 ・ 高校生や大学生を対象とした乳幼児とのふれあい体験 ・ 若年世代と子育て当事者との意見交換の機会の提供 ・ ライフステージに応じた各種支援制度の見える化	国 3/4 県 1/4 又は 国 2/3 県 1/3	33,073	33,073	30,368 [—]
「共育で」の定着	○ 男性の家事・育児への参画促進 ・ SNS等を活用した情報発信、行動変容につながる取組（参加型キャンペーン等）の実施	国 2/3 県 1/3	15,000	15,000	12,832 [—]
合 計			48,073	48,073	43,200 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合	76.3%	75.0% (参考：77.5%)	75.4%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
家事・育児を頑張っている男性の割合 (パートナーによる評価)	43.1%	60.0%	41.8%

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 子育てに係るポジティブなイメージの浸透については、効果的な施策を検討するために「子育てに係るポジティブイメージの浸透等に関する調査」を行い、ターゲットに応じた有効な施策を整理した上で、「ひろしま子育て発見キャンペーン」の実施や乳幼児とのふれあい体験等を行った。
- その結果、SNS 上の子育てに関するポジティブな投稿の増加（SNS 上で子育てに関するポジティブな投稿の割合が、キャンペーンの開始前の 17.5%から終了後には 40.2%に増加）や、子供や子育てに関する興味・関心の高まり（ふれあい体験の参加者の 7 割が子供や子育てに対する「印象が良くなった」と回答）など、一定程度、子育てに関するネガティブなイメージをポジティブなイメージに変えることができた。
- また、経済的支援制度が見える化したサイト「ひろしま F a m N A V I +」の機能の拡充や若年層をターゲットとしたウェブ広告等による広報により、若者や子育て世代のサイトへの関心を一定程度高めることができた。
- 一方で、日常の子育てに係るポジティブなエピソードを SNS で募集する「ひろしま子育て発見キャンペーン」における子育て当事者からのエピソード投稿数や、「ひろしま F a m N A V I +」へのアクセス数は、キャンペーン期間や広報期間の短さ等の要因により伸び悩み、ポジティブイメージの浸透の効果が限定的となったため、今後、より多くの若者や子育て世代に波及するよう、効果的な情報発信等を検討、実施する必要がある。
- 「共家事・共育て」の定着については、夫婦やパートナー同士で共家事・共育てに取り組んだエピソードを県民から募集する「共家事&共育てチャレンジキャンペーン」を実施した結果、夫婦・パートナー間で家事・育児分担について話すきっかけとなり、実際に行動変容につながったとの声が寄せられたほか、16 社の企業に「共家事・共育て」の取組に協賛いただくなど、一定の理解が得られた。
- 一方で、キャンペーンへの応募件数は、キャンペーン期間の短さ等の要因により伸び悩み、意識啓発や行動変容の広がりが限定的であったことなどによって、目標の達成には至らなかった。
- 今後、より多くの当事者及び企業の意識啓発や行動変容を促すための、効果的なアプローチ方法や内容を検討、実施していく必要がある。

令和８年度の取組方向

- 子育てに係るポジティブなイメージの浸透に向けては、期間を十分に確保したキャンペーンや広報を実施するとともに、乳幼児とのふれあい体験等を実施し、若い世代が子供・子育てを身近に感じ、結婚、妊娠・出産、子育ての将来のライフデザインが描けるよう取り組む。
- また、「共家事・共育て」の定着に向けても、期間を十分に確保したキャンペーンを実施することに加えて、当事者の多くが働いているという実態を踏まえ、個人向けの取組だけでなく、「共家事・共育て」を実現するための土台作りとして、協賛企業の増加に向けた企業への働き掛けを強化することによって、男性の家事・育児への参画を促進する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉総務費	領域	子供・子育て
担当課	安心保育推進課	取組の方向	② 子供の居場所の充実
事業名	未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）		

目的

保育を必要とする家庭が、保育所・認定こども園等に安心して子どもを預けられるよう、保育の質と量の確保を図る。

事業説明

対象者

保育を必要とする子育て家庭、私立の保育所、認定こども園等

事業内容

(単位：千円)

内 容			負担割合	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
待機児童の解消	1・2歳児受入促進事業	○ 待機児童の大半を占める1・2歳児の受け入れを促進するため、積極的に1・2歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、熊野町、海田町	県 1/2 市町 1/2	26,489	26,489	23,792 [—]
	保育コンシェルジュ配置事業	○ 保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、海田町	県 1/2 市町 1/2	21,149	4,869	3,297 [—]
保育士の確保	保育士人材バンク	○ 保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	国 1/2 県 1/2 等	18,619	18,619	18,284 [—]
	保育士離職時届出制度	○ 保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	国 1/2 県 1/2 等	3,958	3,958	58 [—]
	魅力ある保育所づくり推進事業	○ 広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供 ○ 保育士養成施設の学生及び中高生に対する出前授業の開催	国 1/2 県 1/2	4,838	4,838	4,299 [—]
質の向上	保育士キャリアアップ研修事業	○ 保育士キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	国 1/2 県 1/2	21,466	21,466	20,936 [—]
合 計				96,519	80,239	70,666 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和6年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
保育所の待機児童数(4/1時点)	0人	0人	0人

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
就業保育士数(4/1時点)	14,987人	14,324人 〔参考：令和6年度〕 14,481人	【R9.1判明】 〔参考：令和6年度〕 14,544人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
再就職保育士数(保育士人材バンク)	127人	139人	141人

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 保育士人材バンクを活用した就業あっせんや就職ナビ(合同就職説明会)の開催により、保育人材の確保に取り組んだ結果、再就職保育士数は目標を達成しており、就業保育士数も令和6年度時点では目標を達成している。
- また、保育人材の確保に加えて、保育士等キャリアアップ研修の実施により、職責に応じた保育士の資質の向上に取り組むとともに、保育コンシェルジュの配置などを行う市町への支援により、入所調整事務の円滑化に取り組んだ結果、保育所の待機児童数の目標も達成した。

令和8年度の方針

- 保育を必要とする子供が保育所、認定こども園等に入所することができるよう、市町の子ども・子育て支援事業計画に基づく保育需要に応じた支援を行う。
- 就業保育士数の確保に向けては、保育士人材バンクによる求人者・求職者のマッチングや、保育士養成校の学生に対し、就業意欲を高めるための現役保育士による出前講座を実施する。また、新たに、保育士養成校に通学することなく保育士資格の取得を目指す者に対する試験対策の研修を実施し、更なる保育人材の確保に取り組む。
- さらに、保育士が働き続けたいと思えるよう、受講が処遇改善の要件である保育士等キャリアアップ研修を実施するとともに、研修を通じた保育士等の資質向上や各施設での職場環境の改善の促進に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	雇用労働政策課	取組の方向	③ 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	大学生等県内就職促進事業（一部国庫）		

目的

大学生等の県内企業への興味・関心や就業意欲を高めるための取組を実施することにより、大学生等の意識向上や行動変容を図り、県内就職を促進する。

事業説明

対象者

県内高校生、県内大学生、県外大学生等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県内就職に向けた意識の向上を図る取組	9,000	6,210	5,704 [—]
県内就職に向けた行動変容を図る取組	(債務 5,000) 27,234	(債務 5,000) 23,834	23,672 [—]
情報発信	25,100	25,100	24,977 [—]

転入促進	○ 東京圏（東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県）からのU I J ターン就職を促進するため、国及び市町と連携して、学生（※）の就職活動に係る交通費及び移住する際に要した移転費を支援 （※）東京都内に本部がある大学・大学院の東京圏内のキャンパスに在学する学生	（債務 16,200） 14,306	（債務 16,200） 500	20 [一]
合 計		（債務 21,200） 75,640	（債務 21,200） 55,644	54,373 [一]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	2,483人	1,530人	【R8.10判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
LINE登録者のうち、継続して情報を入手し続ける大学4年生等	—	1,200人	1,158人

○ 参考目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
県内大学生の県内就職率	45.4%	51.8%	46.5%
U I J ターン就職率（関東・関西）	32.5%	43.5%	【R8.10判明】
U I J ターン就職率（中四国・九州）	60.8%	68.1%	【R8.10判明】

令和7年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）」は、令和6年度まで目標は達成できていないものの、改善基調にあり、令和7年度実績についても、同様の傾向が期待できる。また、「LINE登録者のうち、継続して情報を入手し続ける大学4年生等」は、インターンシップ誘導イベントや、県内大学等との連携による業界・企業研究講座の実施などにより、着実に増加し、1,158人と、目標の1,200人を概ね達成した。

- インターンシップを含めた就活の早期化により、地元企業の魅力に気付く前に、県外の知名度の高い企業の選考のみで就活を終える傾向があることから、より早い段階から県内企業を知る機会を提供していくことが重要である。
- 県内大学生の県内就職率が、令和6年（46.0%）から令和7年（46.5%）にかけて0.5ポイント改善している一方、県外大学生のU I Jターン就職率（令和6年：関東・関西 32.2% 中四国・九州 59.6%）は悪化が見込まれていることから、県外大学生向けの取組を強化する必要がある。

令和8年度取組方向

- 県内企業を知る機会を提供するため、高校と連携した地元企業の出前講座や県内外大学と連携した低学年対象の業界研究イベントの実施校拡大に取り組む。
- また、県外学生のU I Jターン就職の促進を図るため、広島県出身の学生が多い都市において就活イベントを開催する。
- 学生の就職活動への不安を解消し、県内企業への興味関心や就業意欲を高めるため、「ひろしま就活サポーター」の任命を進め、広島の暮らしの魅力や仕事のやりがい、就活等の経験談を伝える交流会や大学で実施する業界研究イベントに参加してもらうことで、広島でいきいきと働くロールモデルを提示する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費	領域 働き方改革・多様な主体の活躍
担当課	雇用労働政策課	取組の方向 ③ 若年者等の県内就職・定着促進
事業名	中小企業人材確保支援事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

若年労働力人口が減少する状況の中、県内企業における人材の募集・採用・定着を支援する。

事業説明

対象者

県内企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
求人情報サイト「ひろしまワークス」の運営	○ 勤務地が広島県内の求人情報を無料で掲載できる求人サイト「ひろしまワークス」を運営し、県内企業と求職者（新卒や移住希望者を含む）のマッチングを支援する。 併せて、求人票の書き方セミナーを開催し、企業の求人広告のブラッシュアップを図る。	24,323	21,750	21,749 [—]
採用手法向上に向けたハンズオン支援 【新規】	○ 就活生が求めるインターンシップ・プログラムの作成、入社への納得感を高める採用面接手法や採用リクルーター制度導入等、採用活動のブラッシュアップを図るための経費の一部を補助する。 ・ 補助対象企業：新卒を定期採用する県内中小企業等 ・ 補助額：コンサルタント等費用の1/2以内（上限40万円）	28,000	23,000	22,151 [—]
奨学金返済支援	○ 従業員の奨学金返済を支援する中小企業等に対して、経費の一部を補助する。（補助率の引き上げ・補助上限額の撤廃等） ・ 補助対象企業：県内中小企業等 ・ 補助期間：支援対象者1人につき最大3年間 ・ 補助額：従業員への支給額の2/3または、3/4（※）の額（※人的資本経営指標を開示している企業の場合）	(債務 40,492) 34,377	(債務 40,492) 25,501	20,870 [—]
合 計		(債務 40,492) 86,700	(債務 40,492) 70,251	64,770 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
若年者の社会動態（20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数）	2,483 人	1,530 人	【R8.10 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
「ひろしまワークス」掲載企業数	1,016 社	1,400 社	1,541 社
ハンズオン支援対象社数	—	70 社	70 社
奨学金返済支援導入企業における支援対象者	145 人	210 人	125 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「若年者の社会動態（20～24 歳の「就職」を理由とした転出超過数）」は、令和 6 年度まで目標は達成できていないものの、改善基調にあり、令和 7 年度実績についても、同様の傾向が期待できる。また、ひろしまワークス掲載企業数、ハンズオン支援対象社数は、それぞれ企業のニーズに寄り添った取組により、目標を達成した。
- コロナ禍を機に、本県と県外大学キャリアセンターとの接点が希薄になっていることに加え、県内企業が県内大学生のみをターゲットに採用活動をするケースが多いことから、県外大学生向けの取組を強化する必要がある。
- 奨学金返済支援については、支援制度導入企業を更に増やし、大学生等の県内企業への関心を高めて就職に結びつける観点から、補助金の大胆な補助率の引き上げや補助上限の撤廃を行うとともに、補助対象を採用 1 年目の従業員のみに見直した。その結果、「奨学金返済支援導入企業における支援対象者」については、補助対象従業員の見直しの影響もあり、125 人と目標を下回ったものの、制度導入企業は前年度から 55 社・団体増えて 200 社・団体を超えたほか、補助金申請企業数も着実に増加した。今後、企業のみでなく、学生等への奨学金返済支援制度導入企業の周知拡大に取り組む必要がある。

令和 8 年度の方針

- 大学での専攻を活かして働きたいなどの学生の関心に応える魅力的なインターンシップ・プログラムの開発や、内定者の悩みに寄り添うメンターの育成などに取り組む企業への支援を行う。
- また、県外学生の U I J ターン就職の促進を図るため、県外大学生のインターンシップ参加の際の交通費・宿泊費を支給する県内企業を支援する。
- 奨学金返済支援については、全国的に従業員の奨学金返済を支援する企業等が大きく増加していることから、このトレンドを逃すことなく県内の制度導入企業等のさらなる増加に努めるとともに、県内企業への就職に結びつくよう、求職者、特に新規学卒者への制度導入企業に関する情報提供を強化する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担当課	人的資本経営促進課
事業名	人的資本経営促進事業（一部国庫）【一部新規】

領域	教育
取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
領域	働き方改革・多様な主体の活躍
取組の方向	① 働き方改革の促進

目的

人材の成長や活躍を通じ、企業価値向上を図ろうとする人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図るとともに、情報開示を起点に、人的資本経営の実践に取り組む企業への支援を行い、県内企業の人的資本経営を促進する。

事業説明

対象者

県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
機運醸成	○ 機運醸成・情報発信 ・ 人的資本経営の推進に関する機運醸成のための経営者向けセミナー等を開催 ・ 人的資本経営促進に向けた企業コミュニティ（民間企業主体の企業ネットワーク「HATAful」やイクボス同盟ひろしま等）の活動を支援 ○ 企業訪問等 ・ 県内企業の取組意欲の喚起につなげるため、企業訪問等を実施	45,333	43,005	38,350 [—]
研究会 の運営	○ 人的資本経営研究会の運営（企業向けワークショップ等の開催） ・ 人的資本経営の最新動向や開示ノウハウを共有・習得することを目的とした研究会活動を支援 （運営委員会の運営） ・ 開示ツールの利用促進に向けた認定制度・優遇制度等の設計 ・ 人的資本開示ツールの更新等	70,500	65,000	64,868 [—]
社内環境の 整備【新規】	○ 人的資本経営促進補助金 ・ 人的資本経営の実践に向けて、自社の現状を可視化し、取組の改善に取り組む事業者を支援	65,371	38,002	33,011 [—]
合 計		181,204	146,007	136,229 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
デジタル技術の活用等による時間や場所にと られない柔軟な働き方を推進する企業（従 業員 31 人以上）の割合	35.7%	50.0%	【R8.10 判明】
（参考）研究会を通じて、人的資本経営の情 報開示に取り組んだ県内企業数（R5～累計）	19 社	100 社	79 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
企業向けセミナー参加企業数	113 社	200 社	374 社
人的資本開示ツールを利用した県内企業数(累 計)	—	100 社	136 社
人的資本経営促進補助金の活用企業数	—	100 社	47 社

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 人的資本経営の理解促進と普及に向け、経済団体等と連携し、多様な働き方やリスクリング、女性活躍などをテーマに、人的資本経営の推進に向けた機運醸成を図るための理解促進セミナーや、人的資本経営に積極的に取り組む県内企業を表彰し、その取組を広く周知するための「人的資本経営ひろしまアワード」を開催した。また、「人的資本経営情報発信ポータルサイト」においても、情報発信を積極的に行うことで、セミナー参加企業数は目標値である 200 社を大きく上回る 374 社となった。
- また、広島県人的資本経営研究会では、「開示を起点とした人的資本経営の実践」を提唱し、人的資本情報の開示を容易にするための指標の標準化及び人的資本開示ツールを開発し、会員企業向けにツールを用い、開示レポートを作成することを目的とするワークショップを開催した。人的資本開示ツールを利用した県内企業数については、目標値を上回ったものの、人的資本経営の情報開示に取り組んだ県内企業数については目標 100 社（累計）に対し、79 社にとどまり、未達となった。ただし、令和 7 年度単年度実績（50 社）については、昨年度（令和 6 年度単年度実績 14 社）と比較し、情報開示に取り組んだ企業数を増やすことができおり、引き続き、開示作業にかかる負担を上回るメリットを提示し、理解を深めることで、開示企業を増やしていく必要がある。
- 人的資本経営促進補助金の活用企業数については、オンライン説明会に 100 社以上の参加があるなど、企業の興味・関心は高いものの、実際の活用は 47 社にとどまり、目標未達となった。参加者アンケートによると、「開示レポートの作成・開示がネックになっている」との意見が最も多く、開示レポートの作成に係る負担軽減を図る必要がある。

令和８年度の取組方向

- 引き続き、人的資本経営の理解促進や実践に向けた経営者、人事担当者向けイベントを開催するほか、組織の枠を超えて魅力的な職場づくりを目指す企業コミュニティの活動支援、ポータルサイトによる情報発信などを通じて、県内における人的資本経営の実践に向けた機運醸成を図る。
- 広島県人的資本経営研究会については、開示作業にかかる負担を軽減するため、システムを活用した開示レポート作成にかかる実践型のワークショップの開催や、開示レポートの作成から人材の確保・定着、職場環境の魅力向上までの、人や組織に関する課題について専門家に個別相談できる「人的資本相談デスク」を設置することで、人的資本経営に取り組む県内企業を支援する。
- 開示の負担を上回るメリットの提示による開示企業数の増加に向けては、開示したことにより社内外で生まれた効果等について、イベント、ワークショップなどを通じて広く周知する。また、人的資本経営促進補助金についても、過年度申請企業の意見を反映し、「人材戦略の策定」や「人材育成方針の策定」、これらと連動した「人事評価制度の導入」に重きを置いた補助金への見直しを図り、県内企業の人的資本経営の実践を後押しする。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：労政費 目：労働福祉費	領域	働き方改革・多様な主体の活躍	
担当課	人的資本経営促進課	取組の方向	②	女性の活躍促進
事業名	女性活躍促進・仕事と家庭の充実応援事業（単県）			

目的

女性が、その個性と能力を十分に発揮し、働き続けることができる社会の実現に向け、女性の就業継続及び管理職など指導的立場への登用促進を図る。

また、男女がともに仕事と家庭を両立しながら職場で活躍できる環境づくりに向け、男性従業員が育児休業等を取得しやすい職場環境の整備を促進する。

事業説明

対象者

経営者、管理職、人事・労務担当者、従業員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
企業への 動機付け	○ 県内企業の経営者等に対し、女性活躍に向けた理解促進を図り、女性活躍への取組着手に向けた動機付けを行う。 ・ 人的資本経営の推進に関する機運醸成セミナーで女性活躍編を実施	4,088	4,088	2,504 [—]
実践支援	○ 県内企業を対象に、女性活躍の取組定着や男女がともに働きやすい環境整備に向けた自律的な取組を促進するための支援を行う。 ・ 女性管理職候補者向け研修 ・ 女性管理職社外ネットワーク構築 ・ 男性育休ベストプラクティスの公募・優良事例の発信	15,931	13,483	12,653 [—]
合 計		20,019	17,571	15,156 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計値が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
県内事業所における指導的立場に占める女性の割合	19.6% (令和 5 年度)	25.0%	【R8.10 判明】
女性の就業率 (25～44 歳)	77.4%※ (令和 2 年度)	82.5%	【R9.3 判明】
男性の育児休業取得率	46.2% (令和 5 年度)	30.0%	【R8.10 判明】

※女性の就業率については、国勢調査を出典とし、今回は令和 7 年に調査予定

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
セミナー等参加者のうち女性活躍に取り組もうと回答した割合	70.0%	70.0%	76.5%
研修等参加者のうち研修内容を実践しようとして回答した割合	91.0%	70.0%	95.9%
女性管理職社外ネットワーク参加者の昇進意欲の向上	—	上位職への昇進意欲 100.0%	上位職への昇進意欲 35.7%

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 女性活躍に関するセミナー等の実施により、機運の醸成や職場環境の整備など一定の効果が出ているものの、企業幹部層の人材育成には中長期的な取組が必要であることから、令和 6 年度の県内事業所における指導的立場に占める女性の割合は 19.6%と、目標値を下回った。

特に、事業所規模 301 人以上の大企業の割合が低い傾向にあり、その要因として、社内外のロールモデルが少ないことなどから、女性従業員の昇進意欲の醸成が進まない状況がある。

このため、引き続き、経営層への働きかけや女性のスキルアップに加え、ロールモデルの獲得等について、支援していく必要がある。

- 「男性育児休業取得促進ベストプラクティス」の情報発信や、法改正による育児休業制度の拡充等により、企業経営者や従業員の認識が深まったことなどから、育児休業の取得が促進され、令和 6 年度の男性従業員の育児休業取得率は、53.8%となり、目標を大幅に上回った。

一方で、女性の育児休業取得率 98.5%に比べると低い水準に留まっていることや、女性の活躍促進に向けては、男性が育児・家事に一層参画することが重要であるものの、男性の育児休業取得者のうち、約 5 割が取得期間 1 か月未満である現状を踏まえ、取得期間の長期化なども含め、更なる男性育児休業取得を促進していく必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- 性別に関わらず、誰もがその意欲と適性に応じて能力を十分に発揮できるよう、企業等の経営層への働きかけや、女性従業員を対象とした管理職等指導的立場への登用促進に向けたスキルアップ研修等を実施するとともに、企業や業種の枠を超えた豊かな人的ネットワークを形成できる機会を

提供することにより、働き続けることや、管理職等指導的立場へのキャリアアップに挑戦することに対する女性の意欲向上に取り組む。

- 企業等に対して、男性の育児休業制度の周知を図るとともに、男性育児休業取得促進の取組のうち、他企業の参考となる優良事例を様々な形で発信し、取得期間の長期化なども含む男性育児休業取得を促進する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域教育
担当課	産業人材課	取組の方向 ⑦ リカレント教育の充実
事業名	イノベーション人材等育成・確保支援事業 (一部国庫)	領域産業イノベーション
		取組の方向 ④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

高度な技術・技能や経営感覚を持ったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

事業説明

対象者

県内に本社又は本店を有する中小・中堅企業等、高度な知識等を習得し県内企業の成長や県内産業の持続的発展に寄与しようとする者、県内高等教育機関の理工系情報学部・学科等の学生、県内の高校生、優秀な海外人材

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
プロフェッショナル人材マッチング支援事業	○ プロフェッショナル人材戦略拠点の運営 ・ 大都市圏等のプロフェッショナル人材と県内中小企業等のマッチング支援 ・ 人材採用コストの支援：人材紹介手数料の 1/2 を助成（上限額 100 万円） ・ 副業・兼業支援：業務委託料の 35%（手数料相当）の 1/2 を助成（上限額 50 万円） 初回活用は業務委託料の 8/10 を助成（上限額 50 万円）	(債務) 3,000 106,077	(債務) 3,000 89,870	80,460 [—]
イノベーション人材等育成事業	○ 企業向け補助金 ・ 新たな事業展開、競争力強化につながると見込まれる、社員の国内外研修に派遣する費用等の支援 【補助率】 長期：2/3～3/4 以内 その他研修：1/2～2/3 以内 ○ 個人向け貸付金（社会人枠：企業等における実務経験 2 年以上） ・ 広島県の産業発展に不可欠なイノベーションの創出に寄与すると認められる専門職大学院の課程等での修学に要する費用の支援※ ○ 個人向け貸付金（学生枠） ・ 情報学部・学科等の学生の県外流出の防止と県内定着を促進するため、奨学金を貸与（5 万円/月）※ ・ 地元就職を促進するための協議会運営 等 ※社会人枠、学生枠ともに 8 年間県内企業等に就業した場合は全額返還免除 ○ 高校生向け A I 基礎教育	(債務) 448,000 289,595	(債務) 448,000 280,501	244,894 [—]

	・ 高校生を対象に、A I などデジタル技術を活用し社会的課題等を解決する教育プログラムを産学官で連携して実施する。			
広島県ものづくりグローバル人材育成事業	○ 産学官が連携し、アジアをはじめとする優秀な理工系留学生を受け入れ、県内企業のエンジニアリングのノウハウを活かしたカリキュラムによる人材育成を実施 ・ 留学生への奨学金支給 (10 万円/月、負担：企業 1/2・県 1/2)	(債務 7,200) 6,989	(債務 7,200) 6,239	5,767 [—]
合 計		(債務 458,200) 402,661	(債務 458,200) 376,610	331,121 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値	実績値
プロフェッショナル人材の正規雇用人数 (累計)	996 人 (令和 3～5 年度累計)	900 人 (令和 3～7 年度累計)	1,784 人 (令和 3～7 年度累計)
(参考) マッチング率 (成約数/企業訪問件数)	28.5% (令和 5 年度)	25.0% (令和 7 年度)	26.3% (令和 7 年度)
(参考) プロフェッショナル人材の正規雇用、副業・兼業活用人数 (累計)	1,145 人 (令和 3～5 年度累計)	1,085 人 (令和 3～7 年度累計)	2,086 人 (令和 3～7 年度累計)
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数 (累計)	135 人 (令和 3～5 年度累計)	225 人 (令和 3～7 年度累計)	209 人 (令和 3～7 年度累計)
(参考) 奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率	100% (令和 5 年度)	70.0% (令和 7 年度)	81.8% (令和 7 年度)
(参考) プログラム参加者のうち A I などテクノロジーを活用して課題解決することができるスキルの基礎を身に付けた生徒の割合	— (令和 5 年度)	70.0% (令和 7 年度)	87.2% (令和 7 年度)
高度外国人材の県内企業への就職者数 (累計)	18 人 (令和 3～5 年度累計)	30 人 (令和 3～7 年度累計)	26 人 (令和 3～7 年度累計)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
人材紹介会社への求人取り繋ぎ件数	201 件	164 件	206 件
相談対応等件数	222 件	180 件	257 件
学生向け貸付決定数	100 人	100 人	100 人
奨学金借受者の県内への就職意向率	100%	100%	81.8%
A I 基礎教育プログラム参画学校数	—	24 校	40 校

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- プロフェッショナル人材の正規雇用人数については、「広島県プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、地域金融機関等と連携した県内の受入企業の掘り起こしや、民間人材紹介会社等と連携した大都市圏等の人材の掘り起こしを行うとともに、人材受入コストの支援を行った結果、目標を達成することができた。経営課題の解決や新事業展開等による企業の成長には、デジタル人材等のプロフェッショナル人材の活用が不可欠との認識に至りながら、コストへの負担感からプロフェッショナル人材の採用に抵抗感のある経営者も少なくないため、引き続き、兼業・副業を含む多様な就業形態によるプロフェッショナル人材の集積につながる取組を進める必要がある。

【イノベーション人材等育成事業】

- 県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数については、企業の社員育成や高度な知識の習得に対する意欲の高まりに加え、制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等を活用した広報等により、制度の積極的な利用促進を図ったが、人的資本経営をより一層推進するための新たな補助金制度に統合することとし、年度途中に新規募集を停止したこともあり、令和 6 年度に比べて増加したものの、目標は未達となった。
- 情報系の学生の転出抑制及び県内企業等への定着促進を図るため、令和 5 年度から開始した県内就職を返還免除の要件とする奨学金の貸付制度については、制度のより一層の活用に向けた周知を図るとともに、情報系の学生と県内企業とのマッチング機会の拡大等に取り組んだ結果、奨学金を借り受けて卒業した者における県内就職率の目標を達成した。
- 生成 A I に代表されるデジタル技術の急速な進展に伴い、テクノロジーの活用により社会や企業の課題を解決できる人材の早期段階での育成に向けて、産学官が連携し、高校生を対象に、A I を理解し、活用する力を身に着ける教育プログラム「ひろしま A I 部」を令和 6 年度から開始し、参加生徒の基礎スキルの習得に係る目標を達成した。A I リテラシーを習得する高校生の裾野拡大を図るため、引き続き、探求活動の充実化に取り組む必要がある。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- 高度外国人材の県内企業への就職者数については、アジア諸国の経済発展により従来の賃金格差が縮小し、留学先の選択肢が増えたことから、人材獲得の競争が厳しくなっており、令和 5 年度(令和 7 年度修了予定)の受入人数は 2 名にとどまったため、目標は未達となった。今後も、受入理工

系留学生への継続的支援を行うとともに、産業構造の変化に応じた新たな人材ニーズなどに対応するための人材確保の取組を検討する必要がある。

令和 8 年度の取組方向

【プロフェッショナル人材マッチング支援事業】

- デジタル人材等の産業構造の変化に対応した新たな専門人材の活用を促進するため、引き続き、大都市圏を中心に増加している副業・兼業を含む多様な人材活用を支援することにより、地域への人材還流と県内中小企業への「攻めの経営」への転換を促していく。

【イノベーション人材等育成事業】

- 信用調査会社の調査等に基づく制度の利用可能性の高い企業や利用実績のある企業への優先的な訪問、SNSやウェブ等の活用のほか、人的資本経営の観点から人材育成に対する意識の高い企業や、起業に関心を持つ人材等への周知に取り組むことで、制度の積極的な利用促進を図る。また、デジタル技術を活用した新たな事業の創出等を行うことができる人材育成を目的に令和 5 年度に創設した企業向け補助金「デジタル人材育成枠」の一層の活用を促進し、産業DX・イノベーションを担うデジタル人材の育成に取り組む。
- 奨学金を借りて卒業した情報系の学生の県内就職・定着については、産学官連携の協議会を通じて情報系人材の採用活動を行っている地元企業を大学等に周知し、マッチングを図るなど、地元就職の促進に向けた取組を進めていく。
- 「ひろしまAI部」については、AIを活用して、実社会のあらゆる分野で活躍できる高校生の裾野を拡大していくため、生徒の学習レベルに応じた新しいカリキュラムの導入や企業訪問等を通じて参加校の拡大等を図る。

【広島県ものづくりグローバル人材育成事業】

- デジタル技術の急速な進展等を踏まえた、産業構造の変化に伴う多様な人材ニーズに対応するため、海外の優秀な学生に日本語・日本文化・日本におけるビジネスマナー等の教育を行い、インターンシップ等を通じた人材確保に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	イノベーション推進チーム	取組 の 方向	③ イノベーション環境の整備
事 業 名	イノベーション・エコシステム形成事業 (一部国庫) 【一部新規】		

目的

これまでの取組から生み出されたつながりや事業化等の成果に加え、平和都市としての国際的な知名度を生かし、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点ひろしま」として国内外に認知されるイノベーション・エコシステムを形成する。

事業説明

対象者

イノベーションの実現を目指す起業家やスタートアップ企業、県内企業、大学、金融機関（ベンチャーキャピタル）等

事業内容

イノベーション・エコシステム形成の一環として、ユニコーン企業を10年間で10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを中心に進める。

(単位：千円)

視 点	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
事業化・ 成長支援 【一部新規】	○ アクセラレーション(※)プログラム 新規性・将来性のあるスタートアップ企業等に対して、ニーズや成長段階に応じた伴走支援や投資家・事業会社等とのマッチング機会を提供することで、資金調達や協業・連携につなげる。 (※) スタートアップ企業等を対象に、短期間で事業を成長させる伴走型の支援 ○ 「ひろしまユニコーン10」海外進出支援事業【一部新規】 海外市場獲得を目指すスタートアップ企業等に対して、海外での人的ネットワークの構築や人材採用のほか、進出のための事前調査に関する支援を提供 ○ 「ひろしまユニコーン10」資本政策支援事業【新規】 様々な成長段階のスタートアップ企業等に対して、適切な時期に必要な資金を円滑に調達するための資本政策に特化した支援を提供	169,804	163,337	154,204 [一]

オープン・イノベーション	○ 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」管理・運営事業 多様な人材や情報等を集めることで、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の起点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を運営し、オープン・イノベーションを促進するためのプログラム提供や課題解決力向上のためのワークショップの実施 ○ 県内外への戦略的マーケティングコミュニケーション 県内外のスタートアップ企業や関係機関からの注目を集め、県内スタートアップ企業等及び広島県施策の認知度を高め、広島に人材・企業・情報を集積させ「ビジネスしやすい環境」の整備へつなげる。	67,857	(債務 32,200) 65,857	61,975 [—]
人材育成	○ 現場革新人材育成事業 現場改善・生産性向上による付加価値創出を実現できる人材を育成	19,881	19,881	19,154 [—]
合 計		257,542	(債務 32,200) 249,075	235,333 [—]

※令和7年度12月補正を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
イノベーション実現企業率	42%	45%	45%
イノベーション活動実行企業率	54%	50%	55%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
イノベーション・ハブ・ひろしま Camps 会員数	3,276 人	3,700 人	3,718 人
県の取組に関連して資金調達をした人・企業の数	15 社	18 社	19 社

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「挑戦することが当たり前の土壌・文化」の形成を目指す「ひろしまユニコーン 10」プロジェクトについて、将来性・市場性を有し、ユニコーン級の急成長を目指すスタートアップ企業の発掘とその成長に対する伴走支援、東南アジア及び北米を対象とした海外におけるネットワークの構築や拠点設置等に対する支援、資本政策の策定・推進を支援するための人材育成プログラム、相談窓口の設置等を行った。さらに、新たなつながりやイノベーションが次々と生まれる好循環の拠点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」を中核として、新たな交流やイノベーションが次々と生まれる環境形成につながる取組を行った。
- こうした取組の結果、「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の会員数は順調に増加するなど、新たな挑戦を志す人材・企業のコミュニティは着実に拡大しつつある。また、これまで支援してきたスタートアップ 50 社以上のうち 19 社において、累計約 49 億円の資金調達につながったほか、事業会社等との協業・連携が実現するなど、着実に成長しており、昨年度に引き続き目標を上回った。
- 一方、ユニコーンと言えるほどの成長を見込める事業者は創出されておらず、広く県民や国内外の人々が「イノベーション立県・広島」を実感できるような象徴的な事業者やプロダクトを創出していく必要がある。

令和 8 年度の取組方向

- スタートアップの急成長にはグローバル市場の獲得が不可欠と考えられることから、スタートアップのニーズを踏まえ、海外とのネットワーク構築支援の対象エリアを、東南アジア及び北米から東南アジア及び東アジアに見直すとともに、適地の事前調査に対する経費補助など、スタートアップの海外進出に対する支援を強化する。また、様々なステージにある県内スタートアップが、その成長段階に応じて適切な時期に必要な資金を円滑に調達できることが重要となるため、資本政策の策定・推進を支援するための人材育成プログラム、知財戦略の策定支援等、スタートアップの資金調達力の強化に取り組む。
- 「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営を通じて、新規事業創出や地域課題解決等に挑戦する人・企業の交流を促進するとともに、オープン・イノベーションの促進、新規事業の創出等に関する知識・スキルの向上に資するセミナー・ワークショップや、専門的なスキルを有する支援者とのマッチングによる成長支援プログラム等を実施することにより、その挑戦を後押しする。
- 大型カンファレンスへの出展や内閣府から認定を受けたスタートアップ・エコシステム拠点都市の枠組みの活用により、県内外の起業家・VC・アクセラレーター・大学・研究機関等に対して、広島県が進めるイノベーション施策及びその成果に係る戦略的な広報に取り組むことで、認知度を高め、人材・企業・情報の更なる集積を図る。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	教育
担 当 課	イノベーション推進チーム	取組の方向	⑦ リカレント教育の充実
事業名	「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業（一部国庫）	領域	産業イノベーション
		取組の方向	③ イノベーション環境の整備 ④ 産業DX・イノベーション人材の育成・集積

目的

産学官の連携の下、地域の大学等の機能・知見を活用して、地域の中核的な産業の振興と高度かつ専門的な人材育成を行い、当該高度・専門人材の地域での就業を促進することで、地域産業の更なる振興と人材育成の促進の好循環を起こし、地域の活力の向上と持続的な発展を図る。

事業説明

対象者

広島大学を中心とする県内大学等、産業界（人材育成の対象となる学生・社会人を含む。）

事業内容

研究・開発・生産・流通といったものづくりのバリューチェーン全体のデジタル化を図るために、大学において、革新的な材料開発や先進的な制御、EVにおけるカーボンニュートラル実現をテーマに、産学官が連携して応用・実践を意識した研究を行うとともに、関連する高度・専門人材の育成を行う。

また、地域をけん引する企業において、高性能計算機やシミュレーション技術の活用を進めるため、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて利用環境を整備し、併せて人材育成を行う。

1 「ひろしまものづくりデジタルイノベーション」創出事業

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
①先端研究 への支援 (国 2/3)	○ 「広島大学デジタルものづくり教育研究センター」を中心とした、産学の連携による先端研究への支援 EVにおけるカーボンニュートラル実現に向けた革新的な蓄電池システム、省エネと快適性を両立する空調システムの開発 など	723,750	723,750	651,095 [—]
②人材育成 (国 1/2)	○ 「広島大学AI・データイノベーション教育研究センター」を中心とした産学官の連携による、社会人向けのデータサイエンス等に係る実践的な教育プログラムの実施	48,400	48,400	37,901 [—]
③会議体の 運営 (国 1/2)	○ 事業管理のための会議体運営 主宰者：広島県知事 事業責任者：マツダ㈱	2,000	2,000	0 [—]
④社会実装 支援 (県 10/10)	○ 研究成果の実証・検証施設（ひろしま産学共同研究拠点・テストベッド）の管理・運営	64,200	64,200	59,983 [—]

	○ 事業化戦略策定・競争的資金獲得等による研究成果の社会実装支援			
小	計	838,350	838,350	748,979 [一]

※令和6年度繰越を含む。

2 ひろしまデジタルイノベーション推進事業

(単位:千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ひろしまデジタルイノベーションセンター (HDI C) の運営、CAE (※)、MBD (※) 研修の実施	104,657	104,657	102,502 [一]
小 計	104,657	104,657	102,502 [一]

※CAE：製品開発においてコンピュータを用いた仮想試作・仮想試験を十分に行い、できるだけ少ない試作回数で、高品質な製品開発を行うためのコンピュータを活用した設計技術

※MBD：実機によらず、コンピュータ上でシミュレーションを駆使して効率的に開発を行う手法

	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
合 計	943,007	943,007	851,481 [一]

※令和6年度繰越を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
モデルベース開発等の導入企業数(累計)	78 社	80 社	112 社
研究プロジェクトへの参画者数	1,154 人	680 人	1,466 人
データサイエンス人材育成人数	79 人	54 人	166 人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
HDI C利用日数	1,184 日	600 日	1,094 日
課題解決支援件数	41 件	40 件	47 件
人材育成人数	1,940 人	1,000 人	1,324 人
人材育成プログラム受講者における地元就職者数	11 人	50 人	【R8.9 判明】
データサイエンス研修受講者数	243 人	240 人	324 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 産学官連携による研究活動については、地域企業と組成する共創コンソーシアムを中心に活動しており、令和 7 年度も、国交付金を活用し、「電池パック」や「省エネ空調」に関連する新技術の共創活動を実施した結果、モデルベース開発等の導入企業数・研究プロジェクトへの参画者数ともに目標を達成した。
- データサイエンス人材育成人数については、これまでの研修を改善し、演習中心のデータ分析研修及び生成 A I の基礎知識の習得と業務への活用に関する研修が高い関心を集め、多数の企業が参加した結果、目標を達成した。

一方、基幹産業である自動車産業においては、ソフトウェア領域での競争が一層進むことが想定されるため、常に新技術についての知識等を組み込んだ研修が求められている。

令和 8 年度の実施方針

- 産学官連携による研究開発・人材育成のより一層の促進に向け、引き続き、社会実装を見据えながら、共創コンソーシアム体制のもと、研究開発プロジェクトを推進していく。
- 高度デジタル人材の育成においては、広島大学 A I ・データイノベーション教育研究センターにおいて、先端的なデータ利活用を担う人材の育成に向け、社会人向けの実践的な教育プログラムを実施する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	経営革新課、中小企業支援課	取組の方向	⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積
事業名	中小企業イノベーション促進支援事業 (一部国庫) 【一部新規】		⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

目的

県内産業の付加価値の拡大や競争力の強化を図るため、県内中小企業等の新事業展開等を支援することにより県経済を牽引する企業の育成・集積を図るとともに、県内経済の活性化に向けて生産性向上の取組を推進する。

事業説明

対象者

成長を志向する県内中小企業等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新事業展開等 支援事業 【一部新規】	○ 企業の成長段階や課題に応じた 伴走支援 ・ 専門家チームによる生産工程の D X推進等の経営課題の解決支 援【一部新規】 ・ 成長プラン策定支援 ・ 成長期待案件への開発経費の助 成	(債務 13,750) 179,761	(債務 13,750) 192,023	173,103 [—]
生産性向上 支援事業	○ イノベーション創出スクール ・ イノベーション創出に必要な 組織づくりを進めるとともに、 社会的課題等の解決に向けたプ ロジェクトを実施 ○ 現場改善ワークショップ ・ サービス業を主な対象とした業 務効率化等による生産性向上の ワークショップを開催	43,151	42,534	37,192 [—]
合 計		(債務 13,750) 222,912	(債務 13,750) 234,557	210,295 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
広島県版地域未来牽引企業数 (令和 3 年度～累計)	21 社	42 社	【R8. 10 判明】
生産性向上の取組実施企業数 (令和 3 年度～累計)	454 社	500 社	921 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
付加価値創出額	—	18 億円	【R9. 3 判明】
事業化・実業化件数 (平成 30 年度～累計)	22 件	21 件	30 件
イノベーション創出スクール参加企業数	78 社	70 社	75 社
データ分析・活用に着手し始めた社数	123 社	80 社	240 社
実践型ワークショップ参加事業者数	10 社	10 社	10 社
生産工程 D X の相談件数	—	49 件	32 件
生産工程 D X の企画立案支援件数	—	2 件	3 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【新事業展開等支援事業】

- 広島県版地域未来牽引企業とは、平成 29 年から令和 2 年に選定された広島県の地域未来牽引企業の選定時のスコア（民間調査会社保有のデータ）を基準に算出するものであり、地域経済の結節点としての役割を担い、地域へ貢献できる企業の創出や飛躍的な成長を目指し、経済産業省が令和 3 年度以降、追加選定を実施していない地域未来牽引企業に替えて、目標に設定している。令和 7 年度の広島県版地域未来牽引企業数については、企業の内部資源と外部環境の分析を基にした成長プランの提案や、新事業展開や新たなビジネスモデル構築のための研究開発費への助成等により、令和 6 年度より増加が見込まれる。
- 「新商品（製品）開発」等を起点とした付加価値創出額については、地域経済の成長の新たな担い手として期待される企業に対し、売上高の向上を中心とした支援等を実施したことにより、目標額を達成する見込みである。
- 新事業展開や新事業部門の立ち上げにかかる研究開発費の助成等の支援による事業化・実業化件数については、成長期待案件への開発経費を助成するとともに、企業の成長段階や課題に応じた伴走支援を実施することにより、目標件数を達成した。

- 生産工程D Xの相談件数については、支援候補企業へ営業活動を行ったものの、多くの企業においてD Xに向けた事前整理が想定よりも進んでいなかったことから十分に相談までつなげることができず、目標を達成できなかった。一方で、相談につながった案件では、具体的な提案を高い確度で行うことができたため、生産工程D Xの企画立案支援件数については、目標を達成した。

【生産性向上支援事業】

- 生産性向上の取組実施企業数については、イノベーション創出スクールや、データ分析・活用支援、実践型ワークショップにおいて、企業の関心の高いテーマのセミナーや講座等を実施するとともに、企業に対する周知活動を強化したことにより、令和3年度から令和7年度までの目標500社に対し、921社の実績となり、目標を達成した。（令和7年度の取組企業数目標100社に対し実績328社）
- イノベーション創出スクール参加企業数については、スクール参加者コミュニティの活性化に伴い、新たな参加企業が増加したことから、目標を上回った。
- データ分析・活用に着手し始めた社数については、A Iを活用した業務改善をテーマとするセミナーが高い関心を集めたことから、目標を大きく上回った。

令和8年度の取組方向

- 中小企業の新事業展開の促進については、企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくための経営戦略の策定や、海外進出などの戦略実行に対して伴走支援を行うとともに、支援実施後のフォローの徹底、産業支援機関等との連携による切れ目のない支援体制の構築に取り組む。
- 企業の生産性向上については、設備導入や業務効率化だけではなく、業務改善提案や新たな取組を継続的に生み出せる組織づくりが重要である。このため、企業の意識改革に向けた啓発セミナー、イノベーション創出スクール及び実践型ワークショップを開催し、県内企業の意識改革を促す啓発から、実践的な学び、社内での行動変容に至るまでの一体的な支援に取り組む。
- 生産工程のD Xに向けては、関係機関と連携した営業活動の展開等を通じて、事業者からの相談ニーズを的確に捉え、効果的に伴走支援へとつなげていく。加えて、社内で生産工程のD Xを推進できる人材の育成するため、伴走支援対象企業等に対し、生産工程に関する技術的な知識習得や課題検討を支援する研修プログラムを実施する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担 当 課	自動車・新産業課	取組 の 方向	① 基幹産業であるものづくり産業の更なる 進化
事 業 名	カーボンニュートラルへ向けた産業支援事業 (単県)		

目的

県内製造業者等に対し、サプライチェーン全体でのカーボンニュートラル実現に向けた取組等を支援することにより、カーボンニュートラルを起点とした県内企業の付加価値創出を目指す。

事業説明

対象者

県内製造業者等（輸送用機械器具製造業等）

事業内容

県内製造事業者がカーボンニュートラルを成長機会として捉え、他の事業者とともに競争優位性の確保や新事業機会の創出に取り組む仕組み・仕掛けを構築する。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
企業連携支援による先進事例の創出	(ワークショップ・勉強会) ○ 取組課題のうち企業等の連携が必要となるテーマを設定し、ワークショップや勉強会を開催することで、解決策の検討・企業マッチングを支援 (実証事業) ○ 課題整理や企業等のマッチングが実現した先進事例について、モデル化創出に向けた実証を行い、県内製造業者等への横展開を促進	65,500	65,500	65,404 [—]
ポータルサイトの保守管理業務	(情報蓄積) ○ 県事業の紹介や補助金情報やオンラインコンテンツの提供等を通じて、機運醸成を図るとともに、企業の取組を促進	2,000	0	0 [—]
合 計		67,500	65,500	65,404 [—]

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
1人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,742万円 (令和4年度)	1,680万円	【R9.9判明】
(参考) 自動車関連主要企業総売上額 (自動車部品サプライヤー)	6,809億円 (令和5年度)	6,272億円	【R9.10判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 6 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
モデル化実証創出件数	—	1 件	1 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 7 年度は、欧州における環境規制等に対応するため、製品カーボンフットプリントの算定や欧州規制の対応をテーマとして、県内企業約 30 社とワークショップ及び実証活動を行うことで、県内製造業者へ横展開できるモデルを 1 件創出し、事業目標であるモデル化実証創出件数を達成した。

令和 8 年度の実施方向

- 引き続き、ワークショップや実証事業を通じた企業間連携支援による先進事例の創出に取り組むとともに、当該事例の蓄積・共有や、地域独自の活性化方策の検討を通じて、企業が主体的にカーボンニュートラルに取り組むことができる仕組みを構築する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	自動車・新産業課	取組 の 方向	① 基幹産業であるものづくり産業の更なる 進化
事業名	次世代ものづくり基盤形成事業（単県）		

目的

激変する事業環境下においても、県内製造業者が持続的に競争優位性を確保できるようにするため、新技術の創出に向けたシーズ探索や技術人材の育成を支援するとともに、産学官連携の取組を支援することにより、将来にわたるものづくり基盤の形成を図る。

事業説明

対象者

自動車を中心とした本県の基幹産業を担う中核的な企業

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算執行額 [繰越額]
新技術トライアル・ラボ運営事業	○ 自動車メーカーのニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、デジタル化・EV化の進展に対応した技術提案力強化を支援 ・ 県内企業の強みであるハード領域での社会実装へ向けた技術提案力強化 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した開発力強化	94,985	92,741	86,706 [—]
自動車関連産業集積支援事業	○ カーテクノロジー革新センターの運営を通じて、デジタル化・EV化等の付加価値創出につながる人材の育成等を支援 ・ 県内企業の強みであるハード領域の技術人材の育成 ・ デジタル化・EV化の進展に対応した技術人材の育成 ○ 広島大学、民間企業、広島県、広島市等で構成する「ひろしま自動車産学官連携推進会議」の活動を通じ、産学官連携による独創的技術の創出や人材育成等、地域の自動車産業の活性化に向けた取組を支援	64,262	61,482	55,433 [—]
合 計		159,247	154,223	142,139 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
1 人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1,742 万円	1,680 万円	【R9.9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
応用・実用化移行見込件数	8 件 (うちデジタル領域 2 件)	7 件 (うちデジタル領域 3 件)	8 件 (うちデジタル領域 3 件)
共創活動参画企業数	26 社	30 社	30 社
開発人材育成数	54 人	50 人	60 人

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 急速な自動車の E V 化への対応が喫緊の課題である中、カーテクノロジー革新センターに設置する新技術トライアル・ラボにおいて、自動車メーカー等のニーズに合致するシーズの探索、実験、検証・評価を行う研究活動を地域企業 30 社の参画を得て、11 テーマで協働実施した。さらに、「E V 研究プロジェクト」による E V 化への対応に加えて、ユーザーデータの分析・活用によるユーザーニーズの把握や解析など、県内サプライヤーのマーケティング強化支援を行った結果、事業目標である自動車メーカーへの提案等、応用・実用化の段階まで到達した件数は 8 件（うちデジタル領域は 3 件）となり、目標を達成した。

また、デジタル化・E V 化に対応した開発人材の育成については、E V 関連の研修カリキュラムを充実させたことなどにより、地域企業の技術者等 60 人の知識・技術力の向上を図った。

今後も、自動車産業を取り巻く環境が激しく変化する中、ユーザーデータの分析や E V の部品ごとに求められる性能の把握などを通じて、デジタル化・E V 化に対応するための技術力を更に高めるとともに、サプライヤーの付加価値創出につながる技術提案力をより強化していく必要がある。

令和 8 年度の方針

- 新技術トライアル・ラボにおいて、サプライヤーの開発力強化に向けた E V 化への対応策に係る実験・検証を実施することに加え、提案力強化に向けた感性領域での先行開発を強化するなど、より高度な研究開発を進めるとともに、デジタル化・E V 化に対応するための人材育成を促進する。これにより、サプライヤーの技術提案力の強化やデジタル技術を活用した開発の効率化を図り、車両構造や内外装部品等について設計から技術開発・量産開発・生産までを一気通貫で担うことができるサプライヤー群を育成する。また、デジタル技術の向上による E V 関連の技術開発への対応や新分野等への事業転換等を支援する。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	バイオ・ヘルスケア産業課	取組の方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
事業名	健康・医療関連産業創出支援事業（単県）		

目的

広島県の強みを生かした新成長産業の創出に向け、医療機器、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等のヘルスケア全般もターゲットとし、ゲノム編集技術等も活用した健康・医療関連ビジネスの更なる育成を図る。

事業説明

対象者

医薬品、医療機器、食品等関連企業、医療・福祉現場、大学等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業化促進、 マッチング支援	○ 県内企業による付加価値が高い製品開発の支援 ・ 専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング ・ 健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による商品開発支援 【限度額】6,000千円/件 【補助率】1/2 又は 2/3	33,393	32,727	30,439 [—]
実証フィールド の拡大・展開	○ 実証フィールドの構築 ・ 医療・介護施設等における機器等の検証・評価の取組の支援	1,193	981	714 [—]
広島大学の医療系研究拠点との連携	○ 広島大学の医療系研究拠点の研究資源の活用 ・ 県内企業と大学のマッチング、事業化に向けた支援	1,056	595	409 [—]
医療機器等開発人材の育成・集積	○ ひろしまバイオデザイン・プログラムの推進 ・ 広島大学における人材育成・関連ビジネスの創出支援	11,000	10,351	9,807 [—]
ゲノム関連技術の産業活用促進	○ ゲノム解析・編集技術の社会実装の促進 ・ 広島大学を核とした県内企業等のコミュニティづくり ・ バイオエコノミー産業創出支援事業費補助金による研究開発支援 【限度額】9,000千円/件 【補助率】2/3 ・ 総合技術研究所における企業との共同研究の促進	39,358	39,346	39,123 [—]
合 計		86,000	84,000	80,493 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	310 億円 (1, 032 億円)	345 億円 (1, 150 億円)	332 億円 (1, 105 億円)

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
新規プロジェクト組成数	55 件	50 件	53 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 健康・医療関連分野の付加価値額は、マッチングや、「実証フィールド」の提供等による開発支援に取り組んだことなどにより、昨年度から 15 億円増加したものの、支援プロジェクトの上市率や支援プロジェクト 1 件あたりの売上額が想定を下回ったことなどから、目標は未達となった。
- 事業創出を目指す新規プロジェクトの組成数は、医療現場や大学と連携した案件が増加したことなどにより目標を達成しているが、これらが着実に上市につながるとともに、計画どおりの売上を達成できるよう、継続して支援していく必要がある。
- 当分野においては、個社で開発から販売までを担うことができる企業は限定的であることから、これまでの取組に加え、県内企業等が保有する技術や県の取組を P R することなどにより、県外企業を含めたマッチングに取り組む必要がある。

令和 8 年度を取組方向

- 県内企業のものづくり技術を生かして新たな付加価値を創出するためには、売上獲得までのロードマップを踏まえた支援が重要であるため、引き続き、企業間・大学とのマッチングや補助金による事業創出に向けた支援、医療・福祉現場等で行う実証フィールドの提供、専門家による支援など、事業ステージに応じたきめ細かい支援に取り組む。
- 県外展示会への出展などの周知活動を通じた県外企業とのマッチングを推進することで、県内ものづくり企業の技術を生かしたヘルスケア関連産業への参入・事業拡大を加速する。
- 加えて、本県発のスタートアップ企業が優位性を持つゲノム解析及び編集技術を活用した取組の促進や、バイオ関連産業の集積に向けた取組を引き続き行う。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域	産業イノベーション
担当課	環境・エネルギー産業課	取組の方向	② 広島県の強みを生かした新成長産業の育成
事業名	環境・エネルギー産業集積促進事業（一部国庫）	領域	環境
目的		取組の方向	① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進

これまでの海外展開を中心とした取組に加え、産学官連携による新たなビジネスの創出やカーボンリサイクル技術の推進により、環境・エネルギー産業が広島県の新たな産業の柱の一つとなるように、企業等の集積促進を図る。

事業説明

対象者

企業、教育・研究機関、国、自治体等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海外展開の 加速化	○ 海外におけるプロジェクト創出支援 ・ 県内企業と海外スタートアップ企業との連携による新規事業創出支援 県内企業と海外のスタートアップ企業等が連携して現地の環境・エネルギー分野の課題解決に取り組むことで、県内企業の事業拡大及び新たな事業創出につなげる。 ・ 海外の政府機関等との連携によるプロジェクト創出支援	34,810	34,810	33,007 [—]
新ビジネス の創出	○ 環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援 ・ ビジネス構想の創出を目指すコミュニティ運営 ・ ビジネスモデルの構築に向けた新規ビジネス創出支援 ・ ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証の支援 【補助上限額】3,000千円～7,000千円/件 【補助率上限】1/2～2/3	81,731	79,231	73,612 [—]
カーボン リサイクル 技術の推進	○ カーボンリサイクル技術の研究・実証支援 ・ 本県を舞台にしたカーボンリサイクルに係る研究・実証の支援 サプライチェーン構築支援型 【補助上限額（期間）】 21,000千円/件（1年半） 【補助率】1/2～2/3 SU等県内実証支援型 【補助上限額（期間）】 6,000千円/件（1年半）	(債務 80,500) 193,768	(債務 80,500) 184,588	171,044 [—]

	【補助率】 1/10～10/10 基礎研究支援型 【補助上限額（期間）】 4,000 千円/件（2 年） 【補助率】 10/10 ・ N E D O のカーボンリサイクル人材育成事業と連携した若手研究者育成支援 ○ 広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会の運営 ・ 産学官の連携機会の提供 ・ 企業間マッチングの支援 など			
合 計		（債務 80,500） 310,309	（債務 80,500） 298,629	277,663 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
環境・エネルギー分野の 付加価値額（売上額）	850 億円 (2,015 億円)	892 億円 (2,135 億円)	939 億円 (2,312 億円)
環境・エネルギー分野の 取組企業数	155 社	170 社	172 社

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
海外スタートアップとの連携による ビジネスモデル創出数	3 件	3 件	3 件
産学官連携補助金による 支援案件数	7 件	5 件以上	7 件
カーボンリサイクル技術の研究 支援件数	14 件	10 件以上	16 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海外におけるプロジェクト創出支援については、自社の限られた経営資源のみで海外市場を目指すのは困難であることから、現地のニーズに精通する海外スタートアップ企業等との連携を支援することにより、事業目標のビジネスモデル創出数を達成した。また、令和 7 年 10 月にベトナム国カントー市と環境・エネルギー産業分野における協力協定の再締結を行うなど、県内企業の事業展開に係る支援を行った。今後も、海外現地企業等との連携による新たな事業創出により、国際的な競争力向上を図る必要がある。

- 環境・エネルギー分野における新規ビジネスの創出支援については、新規事業に取り組むためのノウハウやプロセスのない企業が存在することから、「ひろしま環境ビジネス推進協議会」における、ビジネス構想や新規事業創出への意欲を高めるためのイベントの開催や、企業間での共創による事業開発の伴走支援などの取組を通じて、環境・エネルギー分野に取り組む企業の裾野を広げた結果、令和6年度は13社の取組企業数増加につながっており、令和7年度の目標達成に向けて順調に推移している。今後も、新規事業を持続的に創出するための気運醸成や、ビジネスモデル構築に向けた伴走支援の取組を推進していく必要がある。
- カーボンリサイクル関連技術の研究・実証支援については、「広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会」におけるカーボンリサイクルの最先端技術の情報共有や企業マッチング支援などを通じ、全国のカーボンリサイクル研究と県内企業の連携によるプロジェクトを創出することにより、カーボンリサイクルの研究支援案件数を達成した。また、令和8年3月に大崎上島町で開催された国のカーボンリサイクル実証研究拠点のイベントと連携し、本県の取組を効果的に発信するなど、取組先進地としての認知度の向上を図った。一方で、これまでに支援してきた研究開発事業では、県内で社会実装まで至っている事業はないため、カーボンリサイクル製品・サービスのサプライチェーンを担う県内企業とマッチングしたプロジェクトの創出を支援するなど、県内での社会実装を見据えた取組を推進していく必要がある。

令和8年度の取組方向

- 海外におけるビジネスモデル構築に知見を有するベンチャーキャピタルやアクセラレーター等と協力し、現地ニーズに精通する海外スタートアップ企業・海外地方政府等と海外展開に意欲のある県内企業をマッチングすることで、現地の課題解決に取り組む実証プロジェクトを設計し、環境・エネルギー分野における事業拡大につなげる。
- 「ひろしま環境ビジネス推進協議会」を活用し、経営者層の新規事業を創出するマインド醸成に取り組むほか、専門家を活用した立案サポートや伴走支援により新規事業創出の好事例を生み出すとともに、ビジネスモデルの社会実装に必要な開発・実証支援を一層促進するなど、環境・エネルギー分野における新たなビジネスの創出を推進する。
- カーボンリサイクルについては、県内外の研究者やスタートアップ等の研究・実証支援、協議会を通じたマッチング支援に取り組むとともに、カーボンリサイクルの「拠点化」と「新たな産業集積」に向け、基礎研究からサプライチェーンの構築まで切れ目のない研究開発を支援する。また、カーボンリサイクル製品の社会実装及び県民の認知向上を目的とした公共調達の推進や、次世代教育を含む人材育成、国の大崎上島実証研究拠点との連携強化に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費	領域 産業イノベーション 取組の方向 ⑤ 企業誘致・投資誘致の促進
担 当 課	県内投資促進課	
事 業 名	企業立地促進対策事業（単県） 企業立地促進対策事業＜エネルギー価格高騰対策＞（国庫） 企業立地促進対策事業＜米国関税等緊急対策＞（国庫）【新規】	

目的

- 製造業等を中心とした企業に対し、生産性向上や拠点機能強化に向けた投資の促進を図るとともに、オープン・イノベーション及び産業の付加価値向上に向けたデジタル系企業の集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外から企業を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

- エネルギー価格・物価高騰や米国の関税措置の影響等がある中で、県内中小企業等の生産性向上や、創エネ関連の設備投資に係る支援を実施することにより、県内中小企業等の事業活動の持続につなげ、県内経済の成長を図る。

事業説明

対象者

誘致対象企業、立地企業、市町、生産性向上や創エネ関連の設備投資を実施する県内中小企業等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額 ※1	最終予算額 ※2	予算執行額 [繰越額]
立地企業等への助成	○ 設備投資への助成制度 ・ 環境・エネルギー、医療・健康、半導体関連産業等先端・成長分野への助成 ・ 生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成 ・ 基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和） ・ 大規模事業所の休止・閉鎖に伴う、その取引企業等の設備投資への助成 ○ 「人」と「機能」に着目した助成制度 ・ 本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成 ・ 情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成 ・ 短期間、県内のシェアオフィス等を	5,783,568	3,883,568	3,221,743 [一]

	利用する県外企業への助成 ○ 産業用地等の確保のための助成制度 ・ 市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成 ・ 民間遊休地に対する助成制度等により企業を支援した市町への助成など			
企業誘致活動	○ 企業訪問、現地案内 ○ 企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致 ○ 日本立地センターを活用した情報収集等 ・ 企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など	48,410	48,410	39,515 [—]
広島の魅力を発信するPRの強化	○ HPや全国誌の広告による情報発信等 ・ 生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介 ・ 全国誌への広告等により広島の魅力を発信 ・ デジタルマーケティングを用いた企業ニーズ把握と効果的な情報等の発信	14,340	14,340	13,830 [—]
エネルギー価格高騰対策緊急支援	○ 県内中小企業の再生可能エネルギー設備（売電目的のものを除く）の導入のための設備投資費用を支援	597,925	597,925	530,784 [—]
米国関税等緊急対策設備投資支援【新規】	○ 生産性向上や、省エネなど生産コストの縮減に資する設備投資に係る費用を支援	—	200,000	498 [199,502]
合 計		6,444,243	4,744,243	3,806,370 [199,502]

※1 令和6年度12月補正予算を含む。

※2 令和6年度12月補正予算及び令和7年度9月補正予算を含む。

令和7年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和7年度)	実績値 (令和7年度)
多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（IT企業、本社・研究開発機能等）	31 件	30 件	31 件
製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	45 件	50 件	102 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
デジタル系企業、本社・研究開発機能等の投資に係る相談件数	254 件	250 件	265 件
製造業等の拠点機能強化のための投資に係る相談件数	267 件	280 件	364 件

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- デジタル系企業、本社機能・研究開発機能の誘致については、「Hi!HIROSHIMA」などの企業誘致のプロモーションを実施し、本県のビジネス環境及び生活環境に関する魅力を体験する機会を創出するとともに、多様な助成制度やオープンマインドな広島を県のホームページや SNS で発信し、多くの企業の関心を集めた。その結果、デジタル系企業を中心に、本社・研究開発機能等の移転・拡充件数は目標を上回る 31 件となった。
- 製造業等の投資促進については、企業ニーズの丁寧な把握や産業用地とのマッチング、エネルギー価格高騰対策支援を含む充実した助成制度を活用した営業活動により、製造業等の投資誘致件数は目標を上回る 102 件となった。
- また、人口減少、少子高齢化の進展により、企業の雇用確保が大きな課題となっていることから、AI、IoT、ロボットの導入など生産性向上の観点からの投資促進の重要性が増すとともに、企業の県外への転出抑制の観点からも県内拠点の機能強化（マザー工場化）に向けた投資促進、業態転換・新事業創出の促進が必要である。
- さらに、国際的な企業間競争の激化により、生産性、拠点性の高い国内製造拠点の再編が進む中、本県の生産拠点の留置に向け、持続的に企業の設備投資を支援していく必要がある。

令和 8 年度の方針

- デジタル系企業の誘致については、引き続き、本県の事業環境や生活環境に関する魅力を「Hi!HIROSHIMA」などの現地体験イベントや SNS 等による情報発信、進出企業など民間との連携による交流イベント等で伝え、進出のきっかけづくりに取り組むとともに、進出企業の県内定着や本社機能の拡大、また進出事例の情報発信等による更なる企業誘致を促進するため、進出企業へのフォローを強化する。
- 本社機能・研究開発機能の誘致については、本県にゆかりのある企業を中心に営業活動を継続的に行うとともに、カーボンリサイクルなど本県の先進的な取組と連携しながら、研究開発機能の誘致に取り組む。
- 製造業等の投資促進については、AI、IoT、ロボットの導入による自動化・省人化など生産性向上に向けた投資の後押しを、雇用要件緩和等の見直しを行った助成制度を活用して積極的

に行うとともに、健康・医療、環境・エネルギー、半導体関連産業等の先端・成長分野に関して
庁内関係課が実施する事業と連携しながら、研究開発機能の誘致と併せて総合的に取り組む。

- 企業ニーズや投資環境の変化を踏まえて適宜、企業立地促進助成制度の見直しを行うとともに、
民間産業団地開発に対しての助成等による産業用地の確保や、市町と連携した重点的な企業訪問
等によって、県内外からの企業の投資誘致の一層の推進を図る。
- 米国関税等緊急対策支援については、県内中小企業の生産性向上や、省エネなど生産コストの
削減に資する設備投資費用を支援することで、米国関税措置等の影響を受ける企業の負担軽減に
取り組む。

令和 7 年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域 教育
担 当 課	義務教育指導課、高校教育指導課	取組 の 方向 ⑥ キャリア教育・職業教育の推進
事 業 名	キャリア教育推進事業（一部国庫）【新規】	

目的

児童生徒が自身の生活と職業との関係を考え、「働くこと」に対する意義を理解し「働くこと」に対する基礎的な知識・理解を得られるよう、地元企業等と連携しながら、小学校から高等学校にかけて組織的・系統的なキャリア教育に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
キャリア 教育の推 進	○ 商工労働局が運営する「G o ! ひろしま」のホームページ改修 ・ キャリア教育の推進に向けた特設サイトの開設 ・ 職場体験活動や講師派遣等に協力可能な地元企業のデータベース作成 ・ 各学校におけるキャリア教育の取組（好事例）の発信	5,000	4,993	4,992 [—]
合 計		5,000	4,993	4,992 [—]

令和 7 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 7 年度)	実績値 (令和 7 年度)
将来の夢や目標をもっていると肯定的に回答した児童生徒の割合	小：81.8% 中：70.2% 高：72.0%	小：86.8% 中：75.4% 高：75.0%	小：83.9% 中：68.7% 高：73.1%

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 職場体験活動・インターンシップ、出前講座や共同研究などに協力可能な地元企業を掲載した特設サイト「ミツカル！ひろしまカンパニー」を令和 7 年 12 月に開設し、登録企業数は令和 7 年度末には 306 社まで増加した。
- しかしながら、公開時期が年末ということもあり、令和 7 年度中の教育活動への利用は少なく、県内の学校における体験的・実践的な教育活動の充実までにはつながらず、目標の達成には至らなかった。

令和８年度の取組方向

- 生徒が夢や目標を持ち、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくためには、学校教育全体でキャリア教育を進めるとともに、体験的・実践的な教育活動の充実が必要となることから、学校と産業界をつなげることができる「ミツカル！ひろしまカンパニー」の活用促進に向けて、様々な場面で周知に取り組むとともに、利便性向上に向けた改修を実施する。
- また、登録企業数の更なる増加に向けて、県内の経済団体や業界団体等とも連携しながら、県内企業にも広く周知に取り組む。

令和7年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	市町行財政課
事業名	県・市町一体型プロジェクト推進事業（単県）【新規】

目的

県と市町が一体となって、県外から県内市町への定着・回帰につながる実効性の高い事業を創り出していくことにより、市町の社会動態の改善につなげる。

事業説明

対象者

市町

事業内容

若者の広島への定着・回帰に向けて、県・市町の双方に、窓口担当と事業アイデアに応じた事業担当を設置して着想段階から協議を行い、県全体としての社会動態の改善に効果が見込まれる事業を実施する。

実効性の高い事業を創出するため、市町における現状把握から事業アイデア創出に至る一連の施策形成プロセスを伴走支援する。

【市町振興基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
県・市町 一体型プ ロジェク トの推進	1. 県・市町一体型プロジェクトの実施 ○ 若者の定着・回帰に向けて、合理的根拠に基づく事業アイデア創出の議論が行われている市町において、県との協議が整ったものから事業化を図る 2. 現状の把握・分析から事業アイデア創出に至る施策形成の伴走支援【R7.10～R8.9】 ○ 転出入要因の把握・分析や事業の検討に課題を感じている市町に対して、 ・ 市町の保有するデータの棚卸しや関係者ヒアリングを通じた、若者の転出入に影響を及ぼす市町ごとの特性や転出入要因の詳細把握 ・ 上記で把握した情報を基に、県・市町職員での協議を通じて課題解決の仮説を構築し、事業アイデアを創出（3市町対象）	—	(債務 14,750) 14,800	14,439 [—]
合 計		—	(債務 14,750) 14,800	14,439 [—]

※令和7年度9月補正予算

令和 7 年度の成果目標と実績

- 事業目標：若者の県内市町への定着・回帰につながる実効性の高い事業の創出・実施
- 実 績：
 - ・ 事業アイデアが提案された 3 市（広島市、三原市、福山市）とそれぞれ協議し、各市の特性や課題に即した事業を創出した。
 - ・ 新たな事業創出を目指して、3 市（府中市、三次市、安芸高田市）に対する伴走支援を開始し、市町特性の把握や住民インタビューを実施するとともに、令和 8 年度上半期における勉強会及びワークショップの実施に向けた調整に着手した。

令和 7 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 各市の希望や組織態勢の実情に合わせた伴走支援を行うことにより、令和 8 年度当初予算における事業化など、実効性の高い事業の創出に向けた取組が着実に進んでいる。
- 事業化した 3 市については、それぞれ事業の進め方や成果指標の測定時期が異なるため、各市の進捗管理計画を立て、事業効果を確認した上で、翌年度以降の実施判断を行う必要がある。

令和 8 年度を取組方向

- 施策形成支援を必要とする市町については、組織風土や希望する進め方等に応じた伴走支援を行うことで、各市町職員における主体的な取組となるよう誘導する。
- 事業化した 3 市ごとに進捗管理の計画を立て、短期で P D C A サイクルを回す仕組みを構築する。